


令和5年度 基本評価調書		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども政策企画課		
施策名	子育て支援の充実			施策コード	0403		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	24
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画						
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R5	46,655,113千円	R4	47,178,412千円	R3	46,880,765千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図る。 ・子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取組の推進 ・保育士などの養成や確保を推進し、資質の向上を図る。
現状と課題	<p>(待機児童解消に向けた働きかけ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く女性が増加する中、保育士不足により定員まで子どもを受け入れられない等の理由により、待機児童の解消が図られていない地域がある。 <p>(経済的支援の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられており、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っている。
前年度二次評価意見	—
対応状況	—

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(待機児童解消に向けた働きかけ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、計画的な保育の受け皿整備やニーズに応じた子育て支援体制の提供ができるよう、必要な整備、改修に要する費用や、人材確保に要する費用等について支援。 ・保育人材の確保に向け、資格取得等に対する費用を補助。 ・離職した保育士の再就職支援として、離職中にある保育士の届出制度を実施。 <p>(経済的支援の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する経費に対し、道独自に支援を行うとともに、道内全市町村において取組が進むよう働きかけていく。
実績と成果	<p>(待機児童解消に向けた市町村との意見交換)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が発生している市町村を訪問(R5.8月)し、保育の受け皿の計画的な確保や保育人材の確保等が進められるよう意見交換を行った。 <p>(物価高騰に伴う経済的支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費や電気代の高騰が進んでいることから、保育所等でこれまでと同様の給食が提供できるよう、物価高騰分の原材料費等に係る財政支援の実施により、子育て世帯の負担軽減の取組を進めた。(1臨補正で予算措置済。)
参考HP①	
参考HP②	
参考HP③	

令和5年度 基本評価調査

【1(1)B_0403】子育て支援の充実

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
保育所入所待機児童数	目標値		0	0	0	0	59.4%	D
	実績値		68	22	62	—		

設定理由 4月1日現在で、保育の必要性が認定され、保育所等の利用申し込みがなされているが、利用できていない児童の数を指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典(根拠計画等)** 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

・市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的に受け皿整備を進めたが、前年度の3倍ほど待機児童は増加した。地方においては、保育士不足により定員まで受け入れられない保育所等があることや、幼児教育・保育の無償化の影響で申込者数が高水準にあることなどから目標達成には至っていない。

指標名②	増加	か所	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
認定こども園設置数	目標値		450	481	495	518	127.9%	A
	実績値		493	557	633			

設定理由 地域での子育て支援体制の状況を測る指標であり、就学前の幼児教育・保育を提供及び地域における子育て支援機能を備えた施設の数に指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典(根拠計画等)** 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

・市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的に整備を実施するために、認定こども園の新設・移行を希望する市町村・施設に対して、活用できる制度や事業について助言をするとともに、保育士資格及び幼稚園教諭免許状の取得支援に係る補助や情報提供等を行い、着実に目標を達成している。

指標名③	増加	か所	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村	目標値		66	67	67	71	107.5%	A
	実績値		69	70	72			

設定理由 地域での子育て支援体制の状況を測る指標であり、地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者等からなる会員組織が設立されている市町村の数を指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典(根拠計画等)** 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

・令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を67市町村に変更。運営費の支援やファミリー・サポート・センター実施市町村の運営状況の情報提供を行うこと等により目標を達成している。

指標名④	増加	か所	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
地域子育て支援拠点数	目標値		419	419	423	424	99.1%	B
	実績値		412	415	419			

設定理由 地域での子育て支援体制の状況を測る指標であり、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行いながら、子育てについての相談、情報提供等を行う拠点の数を指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典(根拠計画等)** 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

・令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を423か所に変更。運営費支援や職員研修を実施しているが、地方において常勤職員を確保できないなどの問題があり目標数を達成できていない。

指標名⑤	増加	か所	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
放課後児童クラブ数	目標値		1,056	1,062	1,065	1,065	98.1%	B
	実績値		1,042	1,048	1,045			

設定理由 地域での子育て支援体制の状況を測る指標であり、仕事等で昼間保護者のいない子どもが放課後や週末等に安心して生活できる居場所の数を指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典(根拠計画等)** 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

・令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を1065か所に変更。運営費支援や職員要請研修を実施しているが、人の配置や場所の確保が整わず目標数を達成できていない。

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 幼児教育・保育の推進にあたり、人材確保や体制整備などを横断的な取組を行っていく必要がある。
	(取組) 「北海道幼児教育振興連絡協議会」(令和4年8月18日)等の場において、幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実を行った。《教育庁幼児教育推進センター、総務部学事課》 放課後活動推進協議会(年2回4会場)を振興局と教育局が連携して開催し、人材の資質向上を図る。地学協働活動推進会議(7.12月)で充実に向けた検討を行う。《教育庁社会教育課》
緊急性 優先性	(課題) 経済的理由により子どもを持たない家庭や子育てに不安を持つ家庭がいる中で、女性の社会進出が進んでいること等により、低年齢児の保育ニーズが増えている。
	(取組) 幼児教育・保育の無償化に係る必要な地方財源の確保と、0～2歳児を3歳児と同様に無償化の対象とすることについて、国に要望している。 【申込児童数(0～2歳)】 R3:36,622名、R4:36,693名、R5:36,131名

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	最新年度		
多子世帯の保育料軽減支援事業活用市町村数	165市町村（目標：178市町村）		
分析等			
(課題) 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に「経済的な理由」が最も多く挙げられていることから、多子世帯の経済的負担軽減が必要。			
(分析等) ・平成29年度の事業開始から178市町村を目標に設定しており、市町村独自事業の実施や少子化に伴う影響等により、目標に達する達成率は92.7%となっている。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道内の有効求人倍率（保育士・全職種）	R3. 10: 保育士2.13倍 全職種1.10倍	R4. 10: 保育士2.22倍 全職種1.27倍	R5. 5: 保育士1.55倍 全職種0.95倍
分析等			
(課題) 安心して子どもを生み育てる環境づくりに向け、保育人材を確保していくことが必要。			
(分析等) 保育士の有効求人倍率は、過年度より低下しているが、全職種と比較して高い倍率で推移しており、必要な保育士を確保できず保育士不足が解消していないことから、待機児童の解消に至っていない。			c
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(保育所入所待機児童数)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成に向け、保育人材の確保などにより待機児童の解消を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	子育て支援の充実	施策コード	0403
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1101		一般	特別保育事業推進費補助金	既存の保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等に要する費用、認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理員等の健康診断に要する経費及び医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する費用に対し補助する事務。	子ども政策 企画課	0	202,255	77,783	0.3	2.8	3.1	226,559	①	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1102		一般	安心こども基金積立金	「北海道安心こども基金」に係る積立金(運用利息等)	子ども政策 企画課	0	613	0	0.2	0.0	0.2	2,181			
1103		一般	子育て支援対策事業費	認定こども園等整備の助成を行う事業	子ども政策 企画課	0	1,153,126	0	0.5	1.4	1.9	1,168,022			
1104		一般	保育緊急確保事業	認可外保育施設から認可施設への移行支援及び保育補助者の活用による保育士の負担軽減を行う事業	子ども政策 企画課	0	183,042	183,042	0.5	1.7	2.2	200,290	①	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1105		義務費	子どものための教育・保育給付費負担 金	幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策 企画課	0	31,947,458	31,947,458	0.5	1.4	1.9	31,962,354			
1106		一般	地域子ども・子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、子育て支援に係る人材養成のため、放課後児童及び子育て支援員研修を実施する。	子ども政策 企画課	0	6,805,881	6,797,730	1.0	1.6	2.6	6,826,265			
1107		一般	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども政策 企画課	0	1,031,766	1,031,766	0.3	1.5	1.8	1,045,878			
1108		義務費	子育て支援施設等利用給付費交付金	新制度の対象とならない幼稚園、認可外保育施設等の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策 企画課	0	846,711	846,711	0.5	1.4	1.9	861,607			
1109		一般	幼児教育無償化実施事業費	新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る市町村のシステム改修費及び事務執行に要する経費に係る事業	子ども政策 企画課	0	112,578	0	0.3	1.4	1.7	125,906			
1110		一般	放課後児童緊急対策事業	放課後児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での預かり事業の支援を行い、多様な居場所の確保の推進を図る事業。	子ども政策 企画課	0	1,736	1,736	0.2	0.1	0.3	4,088			
1111		義務費	乳幼児等医療給付事業費	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策 企画課	0	3,114,614	3,114,614	0.8	2.6	3.4	3,141,270			【事務事業のコスト】 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
1112		義務費	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策 企画課	0	901,585	901,585	0.8	2.6	3.4	928,241			【事務事業のコスト】 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
1113		義務費	未熟児養育医療給付費	母子保健法に基づき、未熟児を健康に育てるために指定医療機関に入院させるために必要な医療の給付を行う事業	子ども政策 企画課	0	80,888	80,888	0.3	2.8	3.1	105,192			
1114		義務費	療育医療給付費	児童福祉法に基づき、骨関節結核等に罹患した児童を指定療育機関に入院させ、専門的な治療や学習用品等を支給し、児童の心身両面の育成を図る事業	子ども政策 企画課	0	414	167	0.3	0.7	1.0	8,254			
1115		一般	先天性代謝異常等検査費	新生児に対する血液検査を民間検査機関に委託して実施し、心身障害を予防する事業	子ども政策 企画課	0	49,031	49,031	0.3	0.3	0.6	53,735			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1116		義務費	妊娠中毒症療養援護費	妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し援護を行う事業	子ども政策 企画課	0	297	297	0.3	0.3	0.6	5,001			
1117		事務	子育て支援に関する事務	保育・健全育成対策に関する事務、母子保健・医療福祉対策に関する事務	子ども政策 企画課	0	0	0	4.0	42.5	46.5	364,560			
1118		事務	病児・病後児等保育促進事業	ファミリーサポートセンターにおける病児、緊急時の子ども預かりの促進を図るため、国庫補助の対象とならない市町村に対し助成する事業。	子ども政策 企画課	0	0	0	0.5	1.5	2.0	15,680			
1119		事務	指定保育士養成施設等指定・監督事務費(旧:福祉人材に関する総合調整等業務)	保育人材の確保に関する事務	子ども政策 企画課	0	88	88	3.0	2.1	5.1	40,072			
1120		一般	福祉人材センター運営事業費	資質の高い福祉人材を確保するとともに住民のニーズに対応した適切な福祉サービスの提供	子ども政策 企画課	0	89,366	14,085	0.5	0.0	0.5	93,286			
1121		一般	保育士登録事務施行費	保育士となる資格を有する者に対する保育士登録事務の円滑な実施に関する事務、及び保育士試験の受験申請の手続き等に係るシステム構築に必要な経費の補助	子ども政策 企画課	0	14,486	1,535	0.5	1.4	1.9	29,382			
1123		一般	保育士等人材確保支援事業	保育士等の人材確保を図るため、産休等代替職員設置費に対し補助	子ども政策 企画課	0	1,174	1,051	0.3	2.8	3.1	25,478			【事務事業のコスト】 補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。
1124		一般	保育士確保対策事業費補助金	保育士確保を図るため、保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金等貸付制度の実施	子ども政策 企画課	0	118,004	11,800	0	0.0	0.0	118,004			
1125		一般	児童福祉施設等相談窓口設置事業費	コロナ禍においても、児童福祉施設等における継続的なサービス提供が可能となるよう、職員に対して専門家によるメンタルヘルス及び感染防止対策に係る相談支援を行う事業。	子ども政策 企画課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
計						0	46,655,113	45,061,367	16.0	72.9	88.9				